

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹 雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健 太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健 太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	5,937	5,599	28,154
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△50	△251	1,252
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△56	△283	1,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	61	1,573
純資産額 (百万円)	16,843	18,165	18,228
総資産額 (百万円)	26,579	27,357	27,658
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.37	△31.88	132.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	66.4	65.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第1四半期連結累計期間及び第54期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第53期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権への期待やアベノミクス等の経済政策を背景に、株価の上昇など緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州経済の混乱や情勢不安は少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、顧客ニーズに合わせた提案活動及びサービスを提供すると同時に、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は55億99百万円(前年同四半期比5.7%減)となりましたが、医療・福祉施設向けの設計織込活動や首都圏を主体としたオフィスなどのリニューアル工事等を狙いとして営業した結果、受注残高においては前年同四半期と比較して13.4%伸張しました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動を継続的に取り組んでまいりましたが、円安による原材料高騰の影響などを受け、売上総利益率は39.8%(前年同四半期比0.2ポイント低下)となりました。営業損失は、売上高の減少及び販売管理費の増加により2億62百万円(前年同四半期は営業損失61百万円)、経常損失は2億51百万円(前年同四半期は経常損失50百万円)、四半期純損失は2億83百万円(前年同四半期は四半期純損失56百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内の景気においては、新政権への期待感など明るい兆しはありますが、景気回復は実感として感じられるところまでいっておらず、依然として不透明な状況にあります。その中でも、首都圏を中心としたオフィスのリニューアル工事などの2次移転・3次移転や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、顧客ニーズに合わせた提案活動やサービスの提供を行ってまいりましたが、当セグメントの売上高は54億95百万円(前年同四半期比5.0%減)となり、営業損失は2億15百万円(前年同四半期は営業損失50百万円)となりました。

② 中国

中国国内においては、日中関係の情勢不安など不透明な状況が続く中、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い原価低減活動に取り組んでまいりましたが、当セグメントの売上高は1億3百万円(前年同四半期比31.6%減)となり、営業損失は44百万円(前年同四半期は営業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億1百万円減少の273億57百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3億77百万円減少の174億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億1百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が19億40百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ76百万円増加の99億32百万円となりました。これは主に、投資有価証券が62百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1億75百万円減少の48億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億66百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ62百万円減少の43億47百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ63百万円減少の181億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億8百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.5ポイント上昇の66.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,700	88,917	—
単元未満株式	普通株式 7,875	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,917	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,500	—	1,024,500	10.32
計	—	1,024,500	—	1,024,500	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,123	7,025
受取手形及び売掛金	※1 9,361	※1 7,420
商品及び製品	1,165	1,445
仕掛品	112	170
原材料及び貯蔵品	652	905
繰延税金資産	342	342
その他	217	299
貸倒引当金	△171	△184
流動資産合計	17,802	17,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,459	2,451
機械装置及び運搬具（純額）	1,028	1,002
土地	3,405	3,405
建設仮勘定	5	22
その他（純額）	139	162
有形固定資産合計	7,038	7,043
無形固定資産		
その他	638	630
無形固定資産合計	638	630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190	1,252
長期貸付金	74	75
繰延税金資産	11	11
その他	932	948
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	2,179	2,258
固定資産合計	9,856	9,932
資産合計	27,658	27,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,324
短期借入金	525	475
未払法人税等	188	33
賞与引当金	550	333
役員賞与引当金	24	9
その他	1,840	2,669
流動負債合計	5,020	4,844
固定負債		
長期借入金	1,035	935
繰延税金負債	139	163
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,567	2,580
その他	283	283
固定負債合計	4,410	4,347
負債合計	9,430	9,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	4,458	4,049
自己株式	△947	△947
株主資本合計	18,044	17,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	200
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△250	51
その他の包括利益累計額合計	183	529
純資産合計	18,228	18,165
負債純資産合計	27,658	27,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,937	5,599
売上原価	3,560	3,368
売上総利益	2,377	2,231
販売費及び一般管理費	2,438	2,493
営業損失(△)	△61	△262
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	0	—
受取賃貸料	3	3
その他	10	6
営業外収益合計	30	33
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	—	0
為替差損	3	9
売上割引	5	5
その他	2	2
営業外費用合計	19	23
経常損失(△)	△50	△251
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	13
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△51	△269
法人税等	4	14
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56	△283
四半期純損失(△)	△56	△283

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56	△283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	43
為替換算調整勘定	156	302
その他の包括利益合計	121	345
四半期包括利益	64	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	61
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	184百万円	171百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	184百万円	158百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124	14	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,786	151	5,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	133	139
計	5,792	285	6,077
セグメント損失(△)	△50	△7	△58

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△58
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,495	103	5,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	136	142
計	5,501	240	5,741
セグメント損失(△)	△215	△44	△260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△260
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△262

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円37銭	△31円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△56	△283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△56	△283
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,677	8,899,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

中国合弁会社の設立

当社は、平成25年7月11日開催の取締役会において、下記のとおり合弁会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

格満林(南京)実業有限公司(当社100%出資会社)の所在地(江蘇省南京市江寧区民営科技园内天元中路36号)は、南京市における都市再開発区域に含まれております。当社グループはこの都市再開発に協力するため、格満林(南京)実業有限公司の保有する土地出権を出資し、合弁会社を設立するものであります。

2. 設立する会社の概要

(1) 商号	未定(登記機関に確認中)
(2) 代表者	橋本光紗(格満林(南京)実業有限公司 董事副総経理)
(3) 本店所在地	江蘇省南京市江寧区民営科技园内天元中路36号
(4) 設立年月日	平成25年8月31日を予定
(5) 主な事業内容	不動産開発
(6) 資本金	10,000千人民元
(7) 出資額(出資比率)	格満林(南京)実業有限公司の土地出権譲渡による 現物出資 5,100千人民元(出資比率51%)

3. 土地出権の概要

(1) 敷地面積	44,002m ²
(2) 使用期間	50年
(3) 使用開始日	平成9年12月18日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。